

## 5 労働力調査（平成31年3月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は726千人。前年同月に比べ5千人の増加。17ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は629千人。前年同月に比べ13千人の増加。9ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「農業、林業」「宿泊業、飲食サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加。「卸売業、小売業」「製造業」「不動産業、物品賃貸業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は60.3%。前年同月に比べ0.1ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.1%。前年同月に比べ0.6ポイント上昇。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は23千人。前年同月に比べ1千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は2千人の増加。「自己都合」は4千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は前年同月と同数。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.1%。前年同月に比べ0.1ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は454千人。前年同月に比べ3千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)				
		3月	2月	1月	12月	
就業者	726	5	32	31	19	
雇用者	629	13	35	17	8	
自営業主・家族従業者	93	-8	-3	10	9	
【主な産業別就業者】	農業、林業	35	5	2	4	-4
	建設業	75	2	2	2	2
	製造業	37	-5	0	4	6
	情報通信業	20	2	4	3	0
	運輸業、郵便業	28	-3	-6	1	5
	卸売業、小売業	107	-5	7	10	10
	学術研究、専門・技術サービス業	21	4	2	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	63	5	10	10	3
	生活関連サービス業、娯楽業	25	0	5	-2	1
	教育、学習支援業	38	-2	1	-2	-9
	医療、福祉	111	4	7	1	7
	サービス業(他に分類されないもの)	67	3	-6	-5	-7
	公務(他に分類されるものを除く)	49	5	7	1	1
就業率	60.3	0.1	2.4	2.3	1.3	
うち15～64歳	74.1	0.6	2.9	2.6	2.0	
完全失業者	23	-1	-15	-4	-3	
男	15	-1	-7	-5	-4	
女	8	0	-7	1	0	
【求職理由別】	定年又は雇用契約の満了	3	0	-2	-1	-1
	勤め先都合	3	2	-2	1	1
	自己都合	10	-4	-9	0	-3
	学卒未就職者	1	-1	-1	-2	-1
	新たに収入が必要	2	0	-2	1	-2
	その他	2	0	0	-1	0
非労働力人口	454	3	-11	-22	-10	
完全失業率	3.1	-0.1	-2.1	-0.6	-0.4	
男	3.7	-0.2	-1.8	-1.4	-1.1	
女	2.3	-0.1	-2.1	0.2	-0.1	

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

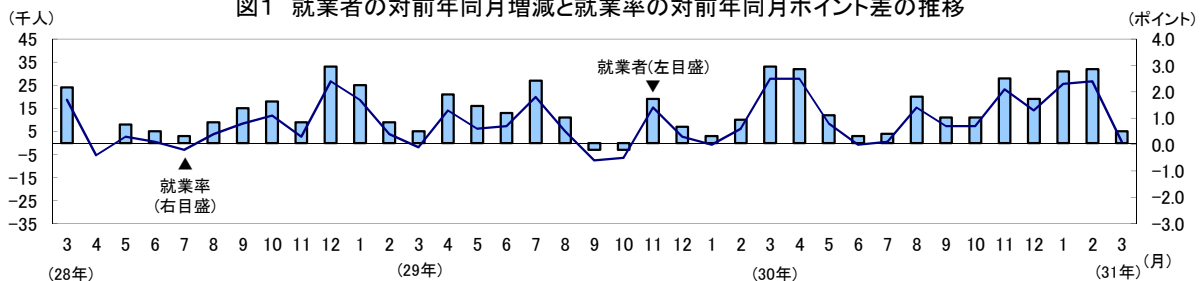
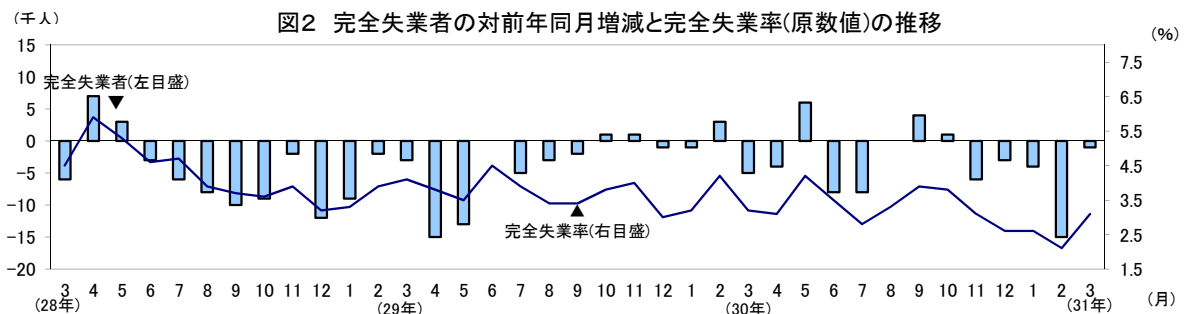


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は4千人（0.5%）増加、非労働力人口は3千人（0.7%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は2千人（0.3%）増加。非労働力人口は5千人（2.4%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

平成31年3月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1203	587	616	6	3	3
労働力人口	749	408	341	4	-3	7
就業者	726	393	333	5	-2	7
完全失業者	23	15	8	-1	-1	0
非労働力人口	454	179	275	3	6	-3
通学	87	45	42	3	0	4
家事	137	7	130	-13	-1	-13
その他(高齢者など)	230	128	102	13	8	5
労働力人口比率	62.3	69.5	55.4	0.1	-0.9	0.9
就業率	60.3	67.0	54.1	0.1	-0.6	0.9
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	444	441	-4	-2	-2
労働力人口	679	364	315	2	-3	5
就業者	656	349	307	3	-2	5
完全失業者	22	14	8	-1	-2	0
非労働力人口	206	81	125	-5	2	-7
通学	87	45	42	4	0	4
家事	71	4	67	-13	0	-12
その他(高齢者など)	49	32	16	5	3	1
労働力人口比率	76.7	82.0	71.4	0.5	-0.3	1.4
就業率	74.1	78.6	69.6	0.6	-0.1	1.4

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は726千人。前年同月に比べ5千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

平成31年3月	実数	対前年同月増減
就業者	726	5
男	393	-2
女	333	7

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

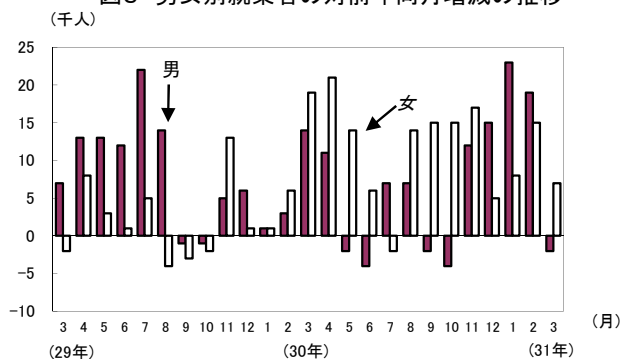
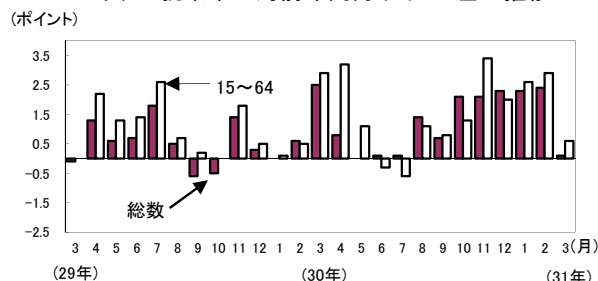


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.3%。前年同月に比べ0.1ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.1%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇。男性は78.6%。0.1ポイントの低下。女性は69.6%。1.4ポイントの上昇。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は629千人。前年同月に比べ13千人(2.1%)の増加。9ヶ月連続の増加。男性は326千人。1千人(0.3%)の増加。女性は304千人。13千人(4.5%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は93千人。前年同月に比べ8千人(7.9%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

平成31年3月	実数	対前年同月増減
就業者	726	5
雇用者	629	13
男	326	1
女	304	13
うち非農林業雇用者	623	12
自営業主・家族従業者	93	-8

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は39万人。有期の契約は15万8千人。  
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.3%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。1か月以上3か月以下は7千人。
  - 3か月超6か月以下は13千人。
  - 6か月超1年以下は61千人。
  - 1年超3年以下は35千人。
  - 3年超5年以下は8千人。
  - 5年超は7千人。
  - 期間がわからないは25千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

平成31年3月	実数	割合
役員を除く雇用者	603	100.0
無期の契約	390	64.9
有期の契約	158	26.3
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	7	1.2
3か月超6か月以下	13	2.2
6か月超1年以下	61	10.1
1年超3年以下	35	5.8
3年超5年以下	8	1.3
5年超	7	1.2
期間がわからない	25	4.2
雇用契約期間の定めがあるかわからない	53	8.8

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。  
 2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は354千人。  
 非正規の職員・従業員は249千人。  
 非正規の職員・従業員のうち、パートは108千人。  
 アルバイトは54千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は54千人。嘱託は14千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は41.3%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

平成31年3月	実数	対前年 同月増減	割合
正規の職員・従業員	354	△4	58.7
非正規の職員・従業員	249	18	41.3
パート	108	13	17.9
アルバイト	54	4	9.0
労働者派遣事業所の派遣社員	7	0	1.2
契約社員	54	7	9.0
嘱託	14	△5	2.3
その他	11	△2	1.8

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 ..... 201千人と前年同月より4千人（2.0%）の減少。2ヶ月連続の減少。
  - 30～99人規模 ..... 104千人と3千人（3.0%）の増加。2ヶ月連続の増加。
  - 100～499人規模 ..... 98千人と1千人（1.0%）減少。8ヶ月ぶりの減少。
  - 500人以上規模 ..... 115千人と10千人（9.5%）の増加。5ヶ月連続の増加。

#### 7 産業

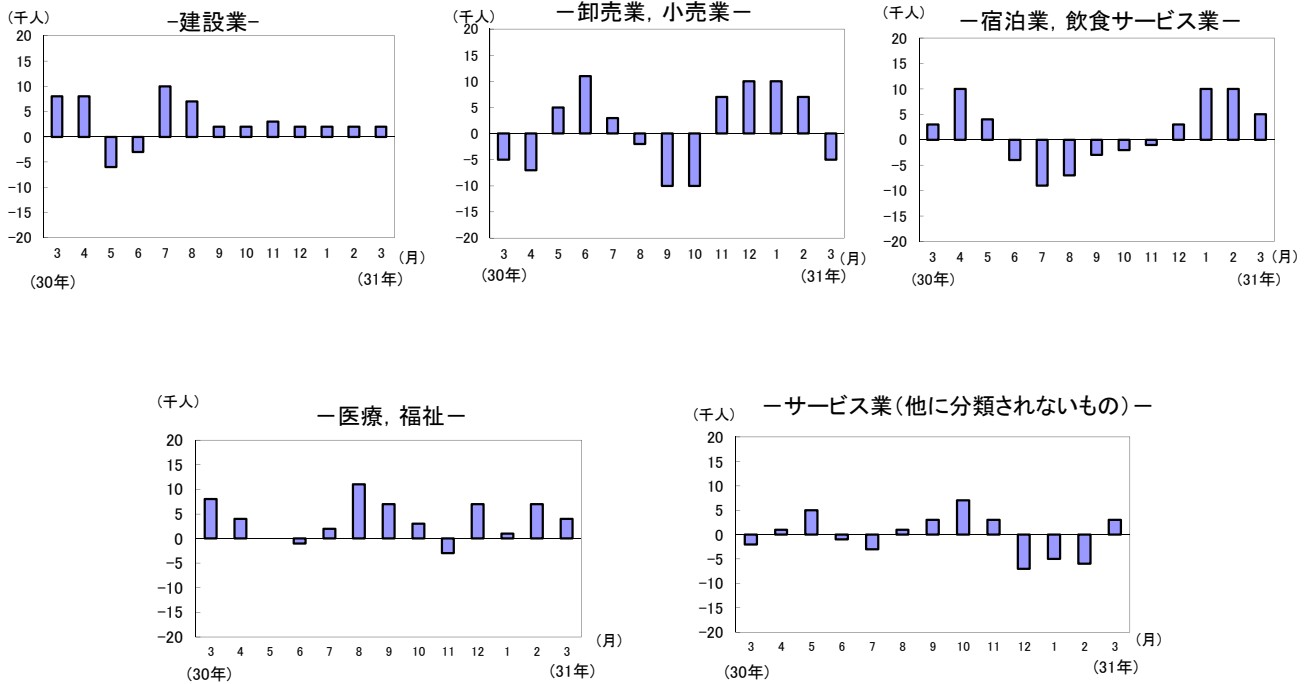
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

平成31年3月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 サービス 業
就 業 者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	35 5 16.7	691 0 0.0	75 2 2.7	37 -5 -11.9	20 2 11.1	28 -3 -9.7	107 -5 -4.5	14 0 0.0	14 -5 -26.3	21 4 23.5	63 5 8.6	25 0 0.0	38 -2 -5.0	111 4 3.7	67 3 4.7	42 5 13.5
雇 用 者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	7 2 ※	623 12 2.0	64 0 0.0	34 -2 -5.6	19 2 11.8	26 -3 -10.3	97 2 2.1	13 -1 -7.1	13 -2 -13.3	16 3 23.1	52 8 18.2	19 -1 -5.0	36 0 0.0	108 2 1.9	61 4 7.0	40 8 25.0

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

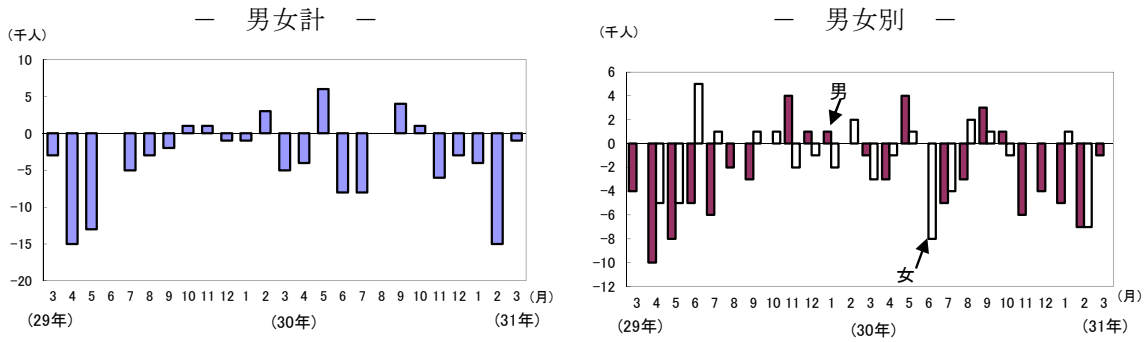


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は23千人。前年同月に比べ、1千人（4.2%）の減少。
- 前年同月に比べ、男性は1千人（6.3%）の減少、女性は同年同月と同数。

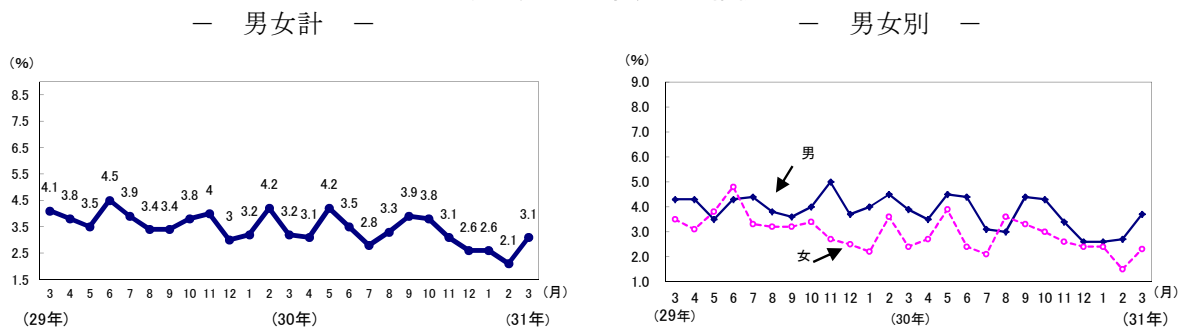
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.1%と、前年同月に比べ0.1ポイントの低下。
- 男性は3.7%と前年同月に比べ0.2ポイントの低下、女性は2.3%と前年同月に比べ0.1ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



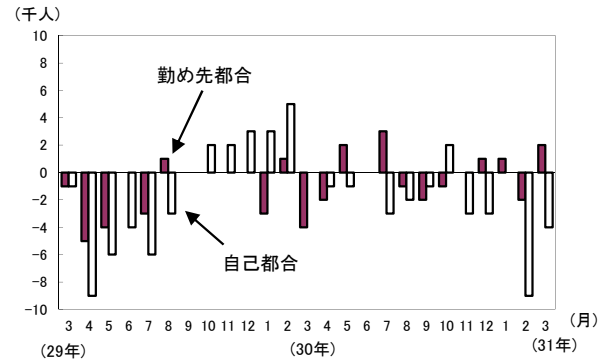
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と同数。  
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ2千人増加。  
 「自己都合」は10千人で、前年同月と比べ4千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

平成31年3月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	23	-1
定年又は雇用契約の満了	3	0
勤め先都合	3	2
自己都合	10	-4
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	2	0
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「35～44歳」「55～64歳」は減少。「45～54歳」「65歳以上」は増加。「15～24歳」「25～34歳」は前年同月と同数。
- 男性は「35～44歳」「55～64歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は増加。「15～24歳」「25～34歳」は前年同月と同数。
- 女性は「35～44歳」は減少、「25～34歳」は増加、「15歳～24歳」「45～54歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

平成31年3月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	23	-1	3.1	-0.1	15	-1	3.7	-0.2	8	0	2.3	-0.1
15～24歳	3	0	5.1	0.2	2	0	6.3	0.0	1	0	3.7	0.3
25～34歳	8	0	5.6	0.2	4	0	5.4	0.2	4	1	5.9	1.7
35～44歳	2	-3	1.2	-1.7	1	-2	1.1	-2.1	1	-1	1.3	-1.2
45～54歳	6	2	3.6	1.1	5	2	5.7	2.2	1	0	1.3	-0.1
55～64歳	2	-1	1.4	-0.8	2	-1	2.6	-1.2	-	0	-	-
65歳以上	1	1	1.4	1.4	1	1	2.3	2.3	-	0	-	-
(再掲) 15～29歳	8	0	6.6	0.3	4	0	6.1	0.0	4	0	7.1	0.5

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は8千人。前年同月に比べ、4千人増加。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は10千人。前年同月と比べ3千人の減少。「単身世帯」は3千人。前年同月と比べ2千人の減少。

平成31年3月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	23	-1	3.1	-0.1	
2人以上の世帯	世帯主	8	4	2.8	1.5
	世帯主の配偶者	2	0	1.0	-0.1
	その他の家族	10	-3	6.1	-1.8
単身世帯	3	-2	3.0	-1.9	

